

2017年6月28日

武漢市郵便電信科学研究院が国際スマートシティの基準を策定

昨日、武漢郵電科学院（武漢市郵便電信科学研究院）の発表によると、2015年以来、国際電信連盟（国際電連）が発表した16項目のスマート都市に関する国際標準は、全て同院スマート都市研究室の主任である桑梓勤博士が先頭に立って作成されたものである。スマート都市建設の国際市場において、武漢市は大きな発言権を持っている。

桑梓勤氏は華中理工大学（現在は華中科学技術大学）の出身で、パターン識別とスマートシステムの博士である。彼は2010年から「スマート都市」をテーマとして研究を始め、中国の「863プロジェクトスマートシティ建設」などの重大な科学研究プロジェクトに携わった。

国際電連は情報通信技術事務を担当する連合国の専門機構で、193カ国及び700余りの機関と共に情報通信技術分野の革新を推進している。桑梓勤氏が率いたグループが完成させた16項目の国際標準の策定は、技術フレームワーク、都市総合管理、水管理などスマートシティの建設に関する多くの重要な内容が含まれている。

武漢郵電科学院の関係者は、「一連のスマートシティ国際標準の策定を主導した経験があったからこそ、武漢郵電科学院（光通信企業）が技術面での優勢を生かして、グローバル市場へ進出することができた。」と述べた。現在、武漢郵電科学院傘下の多くの子会社はメイン業務をスマートシティ分野へシフトし、ケニア、コロンビア、インドネシア、マレーシア、ロシアなどの国とスマートシティ建設の協力協議書に調印している。業界の専門家によると、中国スマートシティ建設の市場規模は約4万億元（約72兆円）で、グローバル関連市場の規模は少なくとも8万億元に達する見込みである。

小米グループ武漢本社が光谷に定着

昨日、武漢市政府は小米科技、金山ソフト、順為資本の3社と戦略協力枠組協定を締結し、小米武漢本社、「小米の家」の販売本社、長江小米産業基金及び管理会社などの系列協力プロジェクトを光谷（武漢東湖ハイテク産業開発区）で開始した。

中国インターネットのイノベーション分野リーダー企業家として雷軍は2011年に小米会社を起業し、3年間で販売規模100億ドルを実現し、業界評価額は450億ドルに達した。その製品が世界で累計した特許申請数量は1.7万個に達し、インド、インドネシア、ロシアなど30余りの国家や地区と連携を達成した。「小米の家」は小米新小売モデルのコアベクターとして全国で100店以上を出した。その内、小米北京本社の五彩城店の昨年営業収入は1億元を突破した。

東湖ハイテク区の責任者によると、小米武漢本社は湖北省の新経済の発展と、新エネルギーを生み出す重要なプロジェクトで、武漢産業のグレードアップと経済構造を調整する力強い駆動力である。「小米グループ」は湖北省及び武漢新民間経済の発展をさらに加速させ、光谷で「チップーディスプレイスマート端末」の全産業チェーンを形成し、光谷での世界最大のモバイルインターネット産業基地建設の力になり、第四極中国インターネットを加速させる。